

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月28日
【事業年度】	第49期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年 8月	第46期 平成20年 8月	第47期 平成21年 8月	第48期 平成22年 8月	第49期 平成23年 8月
売上高 (千円)	12,921,509	15,937,400	16,135,777	13,802,775	15,120,612
経常利益 (千円)	1,682,137	2,024,039	1,575,050	1,627,666	1,757,522
当期純利益 (千円)	1,004,959	1,059,163	806,186	992,345	932,055
包括利益 (千円)					1,033,103
純資産額 (千円)	10,951,822	11,342,090	11,499,110	12,177,261	12,492,460
総資産額 (千円)	13,968,941	14,660,290	15,331,935	16,086,062	15,868,651
1株当たり純資産額 (円)	245,721.82	260,999.34	2,704.28	2,866.07	1,547.24
1株当たり当期純利益 (円)	22,839.99	24,422.14	190.98	237.10	115.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.4	76.2	73.8	74.6	77.4
自己資本利益率 (%)	9.7	9.6	7.2	8.5	7.7
株価収益率 (倍)	11.6	9.6	12.5	8.0	10.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	984,168	1,381,364	1,057,129	1,670,280	1,177,894
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	77,638	769,921	225,893	392,667	482,989
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	179,821	424,324	530,500	273,720	717,892
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,170,342	7,897,303	8,198,039	9,987,267	10,930,259
従業員数 (名)	103	109	104	79	77

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4. 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年 8 月	第46期 平成20年 8 月	第47期 平成21年 8 月	第48期 平成22年 8 月	第49期 平成23年 8 月
売上高 (千円)	11,063,853	13,184,444	14,061,713	12,561,732	13,637,559
経常利益 (千円)	1,602,634	1,778,820	1,578,572	1,578,272	1,518,244
当期純利益 (千円)	981,173	997,354	898,384	980,552	899,806
資本金 (千円)	414,750	414,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	44,000	44,000	4,300,000	4,300,000	8,200,000
純資産額 (千円)	10,349,144	10,707,882	10,923,429	11,592,884	11,844,567
総資産額 (千円)	13,131,822	13,609,376	14,554,515	15,357,258	14,932,233
1株当たり純資産額 (円)	235,207.83	250,289.44	2,609.95	2,769.93	1,492.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ()	6,000 ()	60 ()	60 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	22,299.39	22,996.94	212.82	234.29	111.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.8	78.7	75.1	75.5	79.3
自己資本利益率 (%)	9.9	9.5	8.3	8.7	7.7
株価収益率 (倍)	11.8	10.1	11.3	8.1	11.1
配当性向 (%)	22.4	26.1	28.2	25.6	27.0
従業員数 (名)	26	27	28	27	27

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4. 第47期の1株当たり配当額60円には、ガンダム30周年記念配当10円が含まれております。

5. 第48期の1株当たり配当額60円には、ガンブラ30周年記念配当10円が含まれております。

6. 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	東京都中央区銀座において株式会社東洋エージェンシーとして、読売巨人軍より専属代理店（現・指定代理店）の指定を受け、球団グッズの企画及び販売、著作権の契約代行及び管理業務を開始。
昭和47年1月	当社が初めてプロデュースしたテレビ番組「サンダーマスク」放映。 同時に作品の二次利用による著作権ビジネスを開始。
昭和52年8月	商号を株式会社創通エージェンシーに変更。
昭和52年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビアニメーション番組「無敵超人ザンボット3」放映。 アニメーションキャラクターの著作権を取得し、事業を拡大。
昭和54年4月	テレビアニメーション番組「機動戦士ガンダム」を放映。
昭和59年10月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目9番5号へ移転。
昭和60年3月	アニメーション作品の企画、制作を行う創通映像株式会社（現 株式会社創通エンタテインメント、現・連結子会社）を設立。
昭和63年10月	テレビアニメーション番組「それいけ！アンパンマン」を放映。
平成9年10月	就職情報事業を行う株式会社ジェイ・ブロード（現・連結子会社）へ資本参加。
平成15年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年8月	業務拡大に伴い、本社を現在の東京都中央区銀座五丁目12番5号へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	商号を株式会社創通に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社2社（株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っております。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

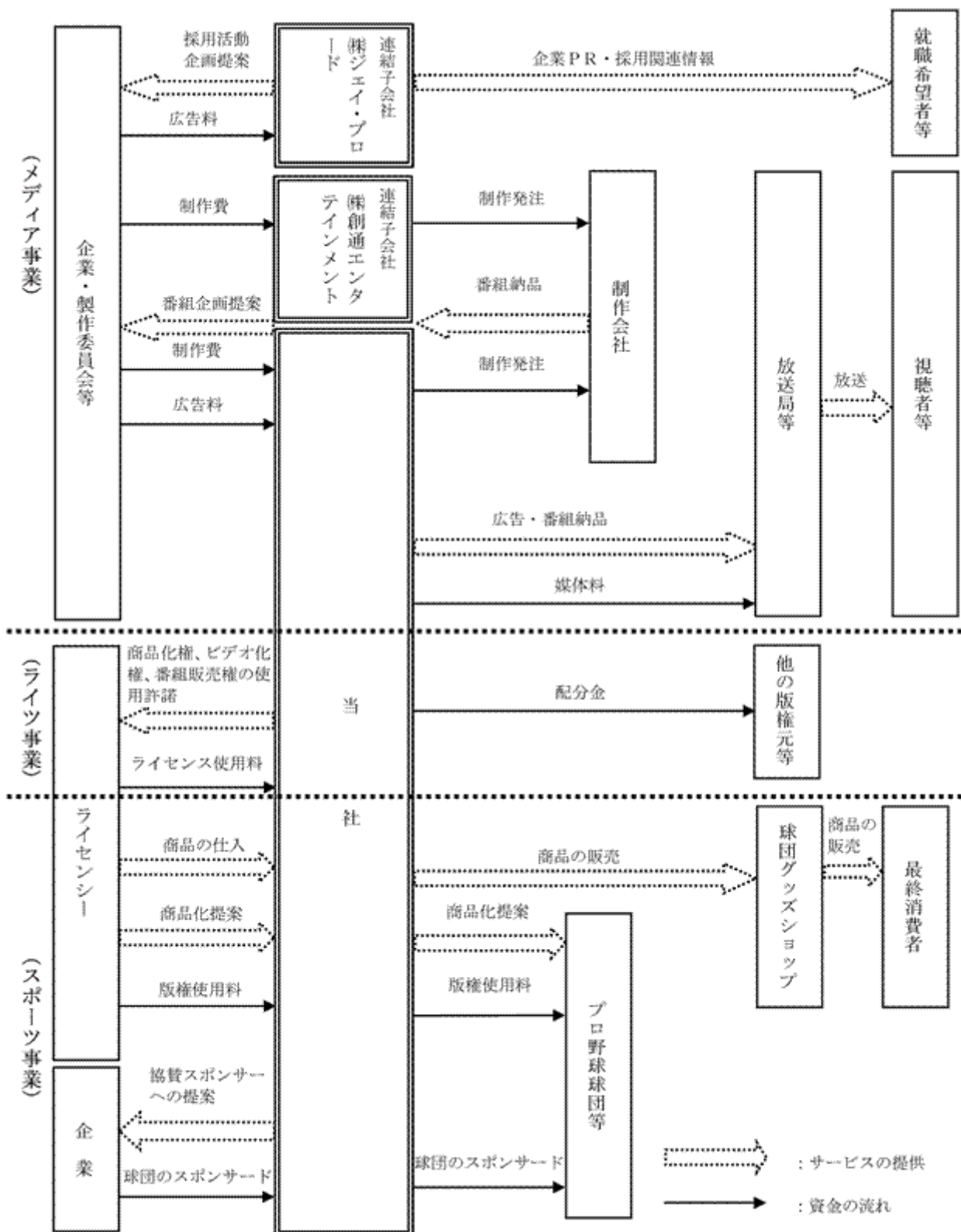
また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興行に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)創美企画は、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社創通エンタテインメント	東京都 中央区	30,000	メディア事業	100.0	オフィスの賃貸、役員の兼任(3名)あり
株式会社ジェイ・ブロード (注)2.3	東京都 中央区	300,000	メディア事業	74.0 (10.2)	オフィスの賃貸、役員の兼任(3名)あり

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、株式会社創通エンタテインメントの所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	64
ライツ事業	3
スポーツ事業	4
全社(共通)	6
合計	77

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27	37.5	7.2	5,607,656

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	14
ライツ事業	3
スポーツ事業	4
全社(共通)	6
合計	27

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、10,930百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,177百万円（前連結会計年度は1,670百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,640百万円、売上債権の減少額440百万円、仕入債務の減少額472百万円及び法人税等の支払額754百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は482百万円（前連結会計年度は392百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入508百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は717百万円（前連結会計年度は273百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出465百万円及び配当金の支払251百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	73,144	45.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	11,133,500	110.5
ライセンス事業(千円)	2,746,917	110.1
スポーツ事業(千円)	1,240,193	100.9
合計(千円)	15,120,612	109.5

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイ	1,558,842	11.3	-	-
(株)バンダイナムコゲームス	-	-	1,873,094	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、消費者からの情報を収集し、それらをオーガナイズ出来るスキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となっており、当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保するよう積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載したものであります。このため、今後の経済状況及び経営状況によっては、現在重要なリスク要因でないと判断される事項が、相対的に重要度が増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在における判断によるものであり、今後の経済状況及び経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

(1) テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 権利獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引慣行等に関するリスク

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交わしや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が検討されており、当社グループといたしましても、主要な取引先との間で事前に文書を取り交わすよう努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先に対する依存について

最近2連結会計年度における(株)バンダイ及び(株)バンダイナムコゲームスの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

(株)バンダイ及び(株)バンダイナムコゲームスに対する売上高は、主にメディア事業（番組提供及びテレビスポットCMの出稿）によるものとライセンス事業（商品化権許諾によるロイヤリティ収入）によるものであります。

当社グループといたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイ	1,558,842	11.3	1,410,123	9.3
(株)バンダイナムコゲームス	1,199,501	8.7	1,873,094	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定のプロパティに対する依存について

最近2連結会計年度においてライセンス事業における「ガンダム」シリーズの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

「ガンダム」シリーズは、その誕生（昭和54年4月）から32年経過した現在でも人気を維持し、「機動戦士ガンダム」をはじめとするテレビシリーズ、映画、その他ビデオシリーズを持つ当社グループの主要なプロパティであります。

当社グループは主に「ガンダム」シリーズの商品化権を許諾する権利を有しており、誕生当初から一過性のブームに終わらせないように、制作プロダクションである(株)サンライズ及びライセンシー各社と戦略的に当該プロパティを育成してまいりました。今後につきましても「ガンダム」シリーズが長期的に成長し続けるよう、「ガンダム」シリーズの人気の源泉である「ガンダムの世界観」を維持することに努めてまいります。

また、「ガンダム」以外のプロパティについても、同様に長期間において人気を持続することができるように開発・育成してまいります。

しかし、この「ガンダム」シリーズが市場の嗜好の変化やその他の要因により期待するほどの収益を確保することができない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

プロパティ	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
「ガンダム」シリーズ	1,919,127	13.9	2,199,071	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としておりません。そのため、平成23年8月末現在、役員7名、従業員27名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

(8) 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できるよう、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、15,868百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加942百万円、売上債権の減少440百万円及び投資有価証券の減少478百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、3,376百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少472百万円及び未払法人税等の減少106百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、12,492百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加253百万円及びその他有価証券評価差額金の増加70百万円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,317百万円増加の15,120百万円となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比66百万円減少し、857百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比171百万円増加の1,724百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により、前年同期比19百万円減少し62百万円、営業外費用は支払手数料の計上等により、前年同期比22百万円増加し、28百万円となりました。これにより、経常利益は前年同期比129百万円増加の1,757百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却損107百万円の計上等により117百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前年同期比38百万円減少の1,640百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の税金費用は677百万円となり、当期純利益は前年同期比60百万円減少の932百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、38,064千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の㈱ジェイ・ブロード（メディア事業）のソフトウェア等の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都中央区)	メディア事業 ライツ事業 スポーツ事業 全社	統括業務 施設	44,722	1,079	11,721	307,575 (47.72)	365,099	27
その他 (東京都中央区)	全社	倉庫	4,665	-	-	15,136 (9.56)	19,801	-

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		
㈱ジェイ・ブロード	本社 (東京都中央区)	メディア事業	営業 一般管理 業務設備	2,828	-	892	- (-)	3,721	48

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 提出会社の本社中には、㈱ジェイ・ブロード（連結子会社）に貸与中の建物29,179千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,200,000	8,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月10日 (注)1	1,000	43,000	-	414,750	-	391,240
平成21年6月1日 (注)2	4,257,000	4,300,000	-	414,750	-	391,240
平成23年2月8日 (注)1	200,000	4,100,000	-	414,750	-	391,240
平成23年3月1日 (注)3	4,100,000	8,200,000	-	414,750	-	391,240

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:100)による増加であります。

3. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	6	12	14	2	2,069	2,105
所有株式数(単元)	-	1,406	116	29,640	3,790	8	47,032	81,992
所有株式数の割合(%)	-	1.72	0.14	36.15	4.62	0.01	57.36	100.00

(注) 1. 自己株式262,655株は、「個人その他」に2,626単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那須 雄治	東京都港区	3,300,000	40.24
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	1,530,000	18.65
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,420,000	17.31
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER.PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250,000	3.04
松本 仁	東京都渋谷区	84,000	1.02
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	82,400	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,200	0.70
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	53,200	0.64
盛田 静二郎	青森県上北郡七戸町	45,700	0.55
井上 貢	神奈川県藤沢市	20,600	0.25
計		6,844,100	83.46

(注) 上記のほか、自己株式が262,655株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,936,600	79,366	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	8,200,000		
総株主の議決権		79,366	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-12-5	262,600	-	262,600	3.20
計		262,600	-	262,600	3.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月2日～平成22年11月22日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21,000	40,798,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,000	159,201,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.0	79.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	79.0	79.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月30日～平成22年11月30日)	100,000	204,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	204,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月14日～平成22年12月14日)	50,000	103,350,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	103,350,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月2日～平成23年8月24日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	91,000	116,641,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	3,358,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	2.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	2.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	121	221,314
当期間における取得自己株式	14	16,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	200,000	427,755,958	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	262,655	-	262,669	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当事業年度における保有自己株式数には当該株式分割による増加85,802株を含めております。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を決定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月25日 定時株主総会決議	238	30

- (注) 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成19年8月	第46期 平成20年8月	第47期 平成21年8月	第48期 平成22年8月	第49期 平成23年8月
最高(円)	313,000	271,000	260,500 1 2,420	2,395	2,480 2 1,449
最低(円)	242,000	212,000	204,000 1 2,205	1,867	1,888 2 931

- (注) 1. 1は株式分割(平成21年6月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
2. 2は株式分割(平成23年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,201	1,114	1,080	1,229	1,389	1,449
最低(円)	931	1,001	1,038	1,080	1,200	1,228

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青木 建彦	昭和37年6月24日生	昭和62年1月 当社入社 平成16年9月 プロデュース本部メディア部統括 平成16年11月 取締役プロデュース本部メディア部 統括 平成17年11月 常務取締役プロデュース本部長 平成19年11月 専務取締役プロデュース本部長 平成21年11月 代表取締役社長(現任)	(注)2	17,600
専務取締役	管理本部長	出原 隆史	昭和36年1月10日生	平成14年4月 当社入社 平成14年8月 経営企画室長 平成14年12月 執行役員総務部長 平成16年9月 執行役員管理グループゼネラルマ ネージャー 平成17年11月 取締役管理グループゼネラルマネ ージャー 平成19年11月 常務取締役管理本部長 平成22年11月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	8,000
取締役		那須 雄治	昭和13年4月6日生	昭和40年10月 当社代表取締役社長 昭和60年3月 創通映像株式会社(現 株式会社創通 エンタテインメント)代表取締役社長 平成9年10月 株式会社ジェイ・ブロード 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成18年10月 創通映像株式会社(現 株式会社創通 エンタテインメント)代表取締役会長 (現任) 平成21年11月 当社取締役相談役 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注)2	3,300,000
取締役		難波 秀行	昭和39年8月13日生	平成22年7月 当社入社 平成22年9月 プロデュース本部メディア第二チ ームリーダー 平成23年9月 プロデュース本部メディア第三チ ームリーダー 平成23年11月 取締役プロデュース本部副本部長 (現任)	(注)2	-
常勤監査役		早川 鎮	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成17年6月 株式会社東急コンピュータシステム 専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役 平成21年6月 同社顧問 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		淵邊 善彦	昭和39年5月8日生	平成元年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成元年4月 西村眞田法律事務所(現西村あさひ 法律事務所)入所 平成7年9月 ロンドンのノートン・ローズ法律事 務所勤務 平成12年7月 TMI総合法律事務所にパートナ ーとして入所(現任) 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		水野 勝文	昭和32年3月2日生	昭和55年9月 谷山内外特許事務所（現輝特許事務所）入所 昭和56年10月 弁理士登録 平成17年1月 株式会社輝事務所代表取締役社長（現任） 平成18年5月 輝特許事務所所長（現任） 平成21年4月 日本弁理士会副会長 平成22年11月 当社監査役（現任）	(注)3	
計						3,325,600

(注) 1. 監査役早川鎮、淵邊善彦及び水野勝文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

企業統治の体制

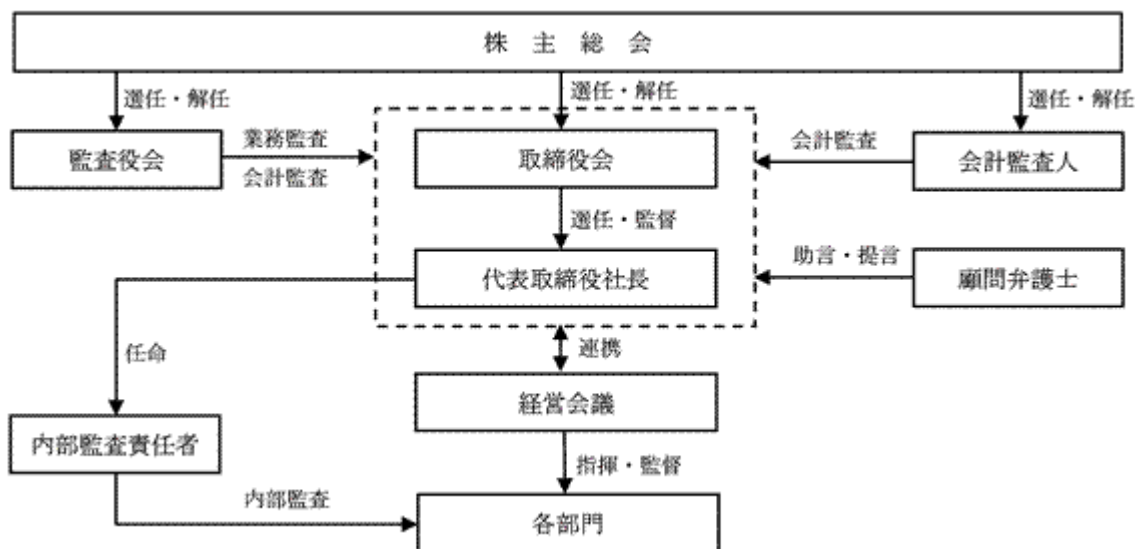
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。常勤監査役を含め3名全員は社外監査役であり、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

当社の取締役は4名で、取締役会に出席し経営への具申を行っております。

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名全員を社外監査役としており、それぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果すため、取締役会規程等コンプライアンスに関する規程を整備し、取締役及び使用人に徹底させる。

取締役社長直轄の内部監査責任者を置き、内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守並びに職務執行の手続き及び内容の妥当性について、定期的に監査を実施し、法令遵守体制を確保する。

(2) 取締役の職務にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとした取締役の職務執行にかかる文書及び情報に関しては、文書管理規程に準じ、その保存媒体の形式に応じて適切に管理・保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査責任者が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取締役社長に報告する。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し、損失を最小限にする体制を整える。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
取締役の職務の執行に係る経営機構について組織規程に定め、各部門を担当する取締役を任命する。また、業務分掌規程、職務権限規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に基づき、子会社及び関係会社に係る定期的な事業報告を受けるとともに、重要事項の決定について事前報告を受けることにより、適切な経営管理を行う体制を確保する。
子会社に対しては、内部監査責任者が定期的に監査を実施し、適正な業務の遂行を指導、監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、必要な人員を配置する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会規程に基づき、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に係る事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行える体制を確保する。
- (9) その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、経営方針、監査上の課題等についての意見交換を行う。
監査役は、適宜、公認会計士、弁護士等の外部専門家並びに内部監査責任者等と常に連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務の遂行が可能な体制を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には現在内部監査を専門で行う部署を設置していませんが、取締役社長が任命した内部監査責任者1名による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。内部監査責任者は、監査役と連携を図りながら内部監査を実施し、取締役社長へ報告を行っております。

監査役会は3名で全員が社外監査役であります。監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会の他、常勤監査役は経営会議に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、内部監査責任者及び会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：田代 清和

指定有限責任社員 業務執行社員：小野 淳史

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名につきましては、当社との間に人的関係、資本的關係または利害関係はありません。社外監査役には、経営者や弁護士としての高い専門性と豊富な経験、見識を監査に生かしていただくことを期待しております。また、社外監査役が内部監査責任者や会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換や意見交換を行い、職務執行を監視できる体制をとっております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,300	72,300	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,290	4,290	-	-	-	5

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬を組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は平成18年11月に廃止しております。監査役報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。これらによって、企業業績への役員責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 555,034千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	207,480	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	25,000	56,350	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ローソン	10,000	38,300	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)日立製作所	105,000	35,700	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤ハム(株)	120,000	35,640	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本電信電話(株)	8,000	29,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
森永製菓(株)	135,849	26,898	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)フォーサイド・ドット・コム	2,200	7,964	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
パイオニア(株)	30,000	7,470	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	10,000	4,730	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	275,860	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	25,000	51,825	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)日立製作所	105,000	43,365	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ローソン	10,000	41,650	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤ハム(株)	120,000	32,760	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本電信電話(株)	8,000	28,440	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
森永製菓(株)	145,480	26,622	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
パイオニア(株)	30,000	10,740	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)SmartEbook.com	2,200	3,850	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	10,000	3,210	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	11,000	1,727	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	400	902	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	6	532	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,775	-	13,694	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,775	-	13,694	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,987,267	10,930,259
受取手形及び売掛金	2,732,543	2,292,339
商品	323	205
仕掛品	22,731	12,110
貯蔵品	4,639	4,864
繰延税金資産	75,712	55,121
その他	260,402	90,122
貸倒引当金	49,291	7,010
流動資産合計	13,034,327	13,378,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,907	197,483
減価償却累計額	143,425	145,266
建物(純額)	56,482	52,216
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	6,499	7,272
車両運搬具(純額)	1,852	1,079
工具、器具及び備品	58,515	45,106
減価償却累計額	43,260	32,054
工具、器具及び備品(純額)	15,254	13,051
土地	² 322,711	² 322,711
有形固定資産合計	396,300	389,060
無形固定資産	70,055	64,548
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,962,453	1,483,723
繰延税金資産	317,746	266,964
その他	306,359	287,523
貸倒引当金	1,180	1,180
投資その他の資産合計	2,585,378	2,037,030
固定資産合計	3,051,734	2,490,639
資産合計	16,086,062	15,868,651

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,837,904	2,365,484
未払法人税等	404,161	297,864
賞与引当金	27,732	34,200
その他	129,312	189,064
流動負債合計	3,399,110	2,886,614
固定負債		
退職給付引当金	76,531	69,702
その他	433,159	419,874
固定負債合計	509,691	489,577
負債合計	3,908,801	3,376,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	11,658,146	11,911,330
自己株式	262,469	300,224
株主資本合計	12,201,667	12,417,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,396	136,124
その他の包括利益累計額合計	206,396	136,124
少数株主持分	181,990	211,490
純資産合計	12,177,261	12,492,460
負債純資産合計	16,086,062	15,868,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	13,802,775	15,120,612
売上原価	11,326,598	12,538,992
売上総利益	2,476,176	2,581,619
販売費及び一般管理費	₁ 923,579	₁ 857,432
営業利益	1,552,597	1,724,187
営業外収益		
受取利息	15,015	672
受取配当金	30,357	27,310
持分法による投資利益	14,182	8,703
匿名組合投資利益	8,286	10,987
投資事業組合運用益	9,151	9,583
その他	4,374	4,791
営業外収益合計	81,367	62,048
営業外費用		
支払利息	97	-
上場関連費用	6,194	8,193
支払手数料	-	6,350
災害義援金	-	13,100
その他	6	1,068
営業外費用合計	6,298	28,713
経常利益	1,627,666	1,757,522
特別利益		
投資有価証券売却益	15,668	1,550
会員権売却益	-	150
貸倒引当金戻入額	76,583	8,119
特別利益合計	92,251	9,819
特別損失		
固定資産除却損	₂ 257	₂ 10,253
投資有価証券売却損	30,136	107,142
投資有価証券評価損	10,642	2,178
会員権評価損	550	6,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	41,585	127,329
税金等調整前当期純利益	1,678,332	1,640,013
法人税、住民税及び事業税	663,349	652,776
法人税等調整額	18,437	24,390
法人税等合計	681,787	677,167
少数株主損益調整前当期純利益	-	962,846
少数株主利益	4,200	30,790
当期純利益	992,345	932,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	962,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	70,257
その他の包括利益合計	-	² 70,257
包括利益	-	₁ 1,033,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,002,327
少数株主に係る包括利益	-	30,776

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,240	391,240
利益剰余金		
前期末残高	10,916,919	11,658,146
当期変動額		
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	992,345	932,055
自己株式の消却	-	427,755
当期変動額合計	741,227	253,183
当期末残高	11,658,146	11,911,330
自己株式		
前期末残高	262,407	262,469
当期変動額		
自己株式の取得	61	465,511
自己株式の消却	-	427,755
当期変動額合計	61	37,755
当期末残高	262,469	300,224
株主資本合計		
前期末残高	11,460,501	12,201,667
当期変動額		
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	992,345	932,055
自己株式の取得	61	465,511
当期変動額合計	741,165	215,428
当期末残高	12,201,667	12,417,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142,291	206,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,104	70,271
当期変動額合計	64,104	70,271
当期末残高	206,396	136,124
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	142,291	206,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,104	70,271
当期変動額合計	64,104	70,271
当期末残高	206,396	136,124
少数株主持分		
前期末残高	180,900	181,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	29,500
当期変動額合計	1,089	29,500
当期末残高	181,990	211,490
純資産合計		
前期末残高	11,499,110	12,177,261
当期変動額		
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	992,345	932,055
自己株式の取得	61	465,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,015	99,771
当期変動額合計	678,150	315,199
当期末残高	12,177,261	12,492,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678,332	1,640,013
減価償却費	42,783	40,700
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,639	6,468
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,497	6,829
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76,583	42,281
受取利息及び受取配当金	45,373	27,983
支払利息	97	-
持分法による投資損益（ は益）	14,182	8,703
固定資産除却損	257	10,253
投資有価証券売却損益（ は益）	14,467	105,592
投資有価証券評価損益（ は益）	10,642	2,178
匿名組合投資損益（ は益）	8,286	10,987
投資事業組合運用損益（ は益）	9,151	9,583
売上債権の増減額（ は増加）	586,684	440,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,631	10,514
前渡金の増減額（ は増加）	184,970	177,443
仕入債務の増減額（ は減少）	128,815	472,419
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,477	11,985
その他	157,375	37,885
小計	2,010,033	1,904,452
利息及び配当金の受取額	51,721	27,997
利息の支払額	73	-
法人税等の支払額	391,400	754,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670,280	1,177,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,606	2,615
無形固定資産の取得による支出	15,739	34,295
投資有価証券の取得による支出	6,616	1,866
投資有価証券の売却による収入	409,368	508,351
その他	7,261	13,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,667	482,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	-
自己株式の取得による支出	61	465,511
配当金の支払額	251,106	251,104
少数株主への配当金の支払額	2,553	1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,720	717,892
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,789,227	942,992
現金及び現金同等物の期首残高	8,198,039	9,987,267
現金及び現金同等物の期末残高	9,987,267	10,930,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)創通エンタテインメント (株)ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)創通エンタテインメント (株)ジェイ・ブロード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)創美企画は、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□．たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>□．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□．たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 291,697千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 300,000千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 300,000千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 129,600千円</p> <p>給与手当 343,579千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,732千円</p> <p>退職給付費用 19,114千円</p> <p>減価償却費 14,031千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 257千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 117,880千円</p> <p>給与手当 289,523千円</p> <p>賞与引当金繰入額 34,200千円</p> <p>退職給付費用 25,535千円</p> <p>減価償却費 11,930千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,668千円</p> <p>ソフトウェア 8,585千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	928,240千円
少数株主に係る包括利益	3,642
計	931,882

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64,662千円
計	64,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,300,000	-	-	4,300,000
合計	4,300,000	-	-	4,300,000
自己株式				
普通株式(注)	114,700	32	-	114,732
合計	114,700	32	-	114,732

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,118	60	平成21年8月31日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	利益剰余金	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	4,300,000	4,100,000	200,000	8,200,000
合計	4,300,000	4,100,000	200,000	8,200,000
自己株式				
普通株式(注)3,4	114,732	347,923	200,000	262,655
合計	114,732	347,923	200,000	262,655

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加4,100,000株は、株式分割による増加であります。

2.普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3.普通株式の自己株式の株式数の増加347,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加262,000株、株式分割による増加85,802株、単元未満株式の買取りによる増加121株であります。

4.普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	238,120	利益剰余金	30	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(注)平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 9,987,267	現金及び預金 10,930,259
現金及び現金同等物 9,987,267	現金及び現金同等物 10,930,259

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,987,267	9,987,267	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,732,543 49,291		
	2,683,251	2,683,251	-
(3) 投資有価証券	1,501,035	1,501,035	-
資産計	14,171,554	14,171,554	-
(1) 買掛金	2,837,904	2,837,904	-
負債計	2,837,904	2,837,904	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,550
投資事業組合出資	136,170
関連会社株式	291,697
合計	461,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,987,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,732,543	-	-	-
合計	12,719,810	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま

れております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,930,259	10,930,259	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,292,339 7,010		
	2,285,328	2,285,328	-
(3) 投資有価証券	1,310,159	1,310,159	-
資産計	14,525,747	14,525,747	-
(1) 買掛金	2,365,484	2,365,484	-
負債計	2,365,484	2,365,484	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,550
投資事業組合出資	140,013
合計	173,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,930,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,292,339	-	-	-
合計	13,222,599	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,494	289,900	17,593
	(2) その他	103,230	102,000	1,230
	小計	410,724	391,900	18,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,381	197,351	49,970
	(2) その他	942,930	1,255,788	312,858
	小計	1,090,311	1,453,139	362,828
合計		1,501,035	1,845,040	344,005

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額169,720千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	576	-	12,880
(2) 債券 社債	200,000	15,668	-
(3) その他	72,023	-	17,256
合計	272,600	15,668	30,136

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,642千円(その他有価証券の株式10,642千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年8月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,815	244,336	89,478
	(2) その他	-	-	-
	小計	333,815	244,336	89,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,029	242,431	53,402
	(2) その他	787,315	1,050,156	262,841
	小計	976,344	1,292,588	316,244
合計		1,310,159	1,536,924	226,765

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額173,564千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	258,351	1,550	56,742
合計	258,351	1,550	56,742

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,178千円（その他有価証券の株式2,178千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本広告業厚生年金基金)に加盟しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	68,862,564千円	71,037,414千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,650,573千円	88,314,946千円
差引額	17,788,008千円	17,277,531千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.16% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.17% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,823,117千円及び繰越不足金9,964,891千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,161,598千円及び繰越不足金10,115,933千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	76,531	69,702

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
退職給付費用(千円)	19,114	25,535
(1) 勤務費用(千円)	14,155	20,286
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金(千円)	4,959	5,248

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,521</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,286</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,882</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">137,573</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,709</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,147</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">488,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">393,458</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,712</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,746</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,521	賞与引当金損金算入限度超過額	11,286	未払事業税否認	30,882	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,148	役員退職慰労金否認	137,573	会員権評価損否認	1,805	投資有価証券評価損否認	5,709	減損損失	4,147	その他有価証券評価差額金	137,608	その他	107,668	繰延税金資産小計	488,353	評価性引当額	94,895	繰延税金資産合計	393,458	流動資産 - 繰延税金資産	75,712	固定資産 - 繰延税金資産	317,746	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,015</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,919</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,661</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">136,704</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">415,691</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322,086</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,121</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,964</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,015	賞与引当金損金算入限度超過額	13,919	未払事業税否認	23,661	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,368	役員退職慰労金否認	136,704	会員権評価損否認	4,099	投資有価証券評価損否認	5,028	減損損失	2,303	その他有価証券評価差額金	90,626	その他	107,963	繰延税金資産小計	415,691	評価性引当額	93,605	繰延税金資産合計	322,086	流動資産 - 繰延税金資産	55,121	固定資産 - 繰延税金資産	266,964
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,521																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	11,286																																																												
未払事業税否認	30,882																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,148																																																												
役員退職慰労金否認	137,573																																																												
会員権評価損否認	1,805																																																												
投資有価証券評価損否認	5,709																																																												
減損損失	4,147																																																												
その他有価証券評価差額金	137,608																																																												
その他	107,668																																																												
繰延税金資産小計	488,353																																																												
評価性引当額	94,895																																																												
繰延税金資産合計	393,458																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	75,712																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	317,746																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,015																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	13,919																																																												
未払事業税否認	23,661																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,368																																																												
役員退職慰労金否認	136,704																																																												
会員権評価損否認	4,099																																																												
投資有価証券評価損否認	5,028																																																												
減損損失	2,303																																																												
その他有価証券評価差額金	90,626																																																												
その他	107,963																																																												
繰延税金資産小計	415,691																																																												
評価性引当額	93,605																																																												
繰延税金資産合計	322,086																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	55,121																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	266,964																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,078,783	2,495,005	1,228,986	13,802,775	-	13,802,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,078,783	2,495,005	1,228,986	13,802,775	-	13,802,775
営業費用	9,787,713	1,246,548	1,118,093	12,152,355	97,822	12,250,177
営業利益	291,069	1,248,456	110,893	1,650,419	97,822	1,552,597
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,896,675	483,841	71,477	4,451,994	11,634,067	16,086,062
減価償却費	41,410	567	572	42,550	232	42,783
資本的支出	11,141	327	446	11,914	357	12,272

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

(1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告

(2) ライツ事業.....商品化権・ビデオ化権・番組販売権

(3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は89,786千円、当連結会計年度は97,822千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は10,208,563千円、当連結会計年度は11,634,067千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライツ事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライツ事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサー及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,133,500	2,746,917	1,240,193	15,120,612	-	15,120,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,133,500	2,746,917	1,240,193	15,120,612	-	15,120,612
セグメント利益	319,791	1,407,626	89,574	1,816,993	92,805	1,724,187
セグメント資産	3,413,141	369,663	62,670	3,845,476	12,023,175	15,868,651
その他の項目						
減価償却費	39,456	501	491	40,449	250	40,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,310	2,087	2,782	32,180	5,884	38,064

(注) 1. セグメント利益の調整額 92,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額12,023,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコゲームス	1,873,094	メディア事業、ライセンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

関連当事者との取引

1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売		メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,558,842	売掛金	553,763
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売		メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,199,501	受取手形 売掛金	87,500 187,416
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作		メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,059,872	買掛金	837,275

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

関連当事者との取引

1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売		メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,410,123	売掛金	314,592
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売		メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,873,094	受取手形 売掛金	35,500 322,610
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作		メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,203,738	買掛金	796,047

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	2,866円07銭	1,547円24銭
1株当たり当期純利益	237円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	115円11銭 同左 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,433.03円 1株当たり当期純利益 118.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	992,345	932,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	992,345	932,055
期中平均株式数(株)	4,185,294	8,096,872

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(自己株式の取得) 平成22年9月1日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) (4) 取得期間 平成22年9月2日～平成22年11月22日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	3,031,831	4,059,048	3,636,175	4,393,556
税金等調整前四半期純利益 (千円)	412,843	412,699	407,529	406,941
四半期純利益 (千円)	207,833	229,544	243,604	251,073
1株当たり四半期純利益 (円)	49.82	57.08	30.34	31.48

(注) 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,388,823	10,027,398
受取手形	191,018	120,578
売掛金	2,443,534	2,069,001
商品	323	205
貯蔵品	1,005	945
前渡金	235,558	59,505
前払費用	7,424	9,446
繰延税金資産	71,280	40,404
その他	4,340	11,084
貸倒引当金	48,380	6,130
流動資産合計	12,294,929	12,332,437
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	135,616	139,176
建物(純額)	52,948	49,388
車両運搬具		
減価償却累計額	6,499	7,272
車両運搬具(純額)	1,852	1,079
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	14,705	16,134
工具、器具及び備品(純額)	11,662	11,721
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	389,174	384,900
無形固定資産		
ソフトウェア	-	18,887
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	947	19,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,264	1,469,572
関係会社株式	447,947	210,675
出資金	100,512	100,512
破産更生債権等	1,180	1,180
長期前払費用	4,448	3,903
繰延税金資産	291,932	242,512
その他	180,101	167,882
貸倒引当金	1,180	1,180
投資その他の資産合計	2,672,207	2,195,059
固定資産合計	3,062,329	2,599,795
資産合計	15,357,258	14,932,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,773,957	2,289,304
未払金	14,117	10,348
未払費用	35,853	34,366
未払法人税等	401,252	200,698
前受金	381	420
預り金	47,020	77,987
前受収益	2,016	2,016
賞与引当金	19,732	21,600
その他	7,840	6,937
流動負債合計	3,302,171	2,643,679
固定負債		
長期未払金	424,834	413,383
退職給付引当金	28,628	21,862
その他	8,739	8,739
固定負債合計	462,202	443,985
負債合計	3,764,374	3,087,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,700,000
繰越利益剰余金	1,219,859	740,793
利益剰余金合計	11,249,859	11,470,793
自己株式	262,469	300,224
株主資本合計	11,793,380	11,976,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,496	131,991
評価・換算差額等合計	200,496	131,991
純資産合計	11,592,884	11,844,567
負債純資産合計	15,357,258	14,932,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	12,561,732	13,637,559
売上原価	10,658,071	11,765,945
売上総利益	1,903,661	1,871,613
販売費及び一般管理費	² 420,330	² 407,554
営業利益	1,483,331	1,464,058
営業外収益		
受取利息	13,399	626
有価証券利息	1,713	-
受取配当金	¹ 39,072	¹ 29,247
受取家賃	¹ 25,325	¹ 25,325
匿名組合投資利益	8,286	10,987
投資事業組合運用益	10,318	10,242
その他	3,026	4,706
営業外収益合計	101,141	81,135
営業外費用		
上場関連費用	6,194	8,193
支払手数料	-	6,350
災害義援金	-	12,100
その他	6	304
営業外費用合計	6,201	26,948
経常利益	1,578,272	1,518,244
特別利益		
投資有価証券売却益	15,668	850
関係会社株式売却益	-	12,727
会員権売却益	-	150
貸倒引当金戻入額	76,738	18,788
特別利益合計	92,406	32,516
特別損失		
固定資産除却損	³ 196	-
投資有価証券売却損	12,880	56,742
投資有価証券評価損	8,970	2,178
会員権評価損	550	6,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	22,596	66,675
税引前当期純利益	1,648,082	1,484,085
法人税、住民税及び事業税	650,051	550,999
法人税等調整額	17,477	33,278
法人税等合計	667,529	584,278
当期純利益	980,552	899,806

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		10,495,412	98.5	11,692,682	99.4
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		381		323	
2. 当期商品仕入高		162,600		73,144	
合計		162,982		73,468	
3. 期末商品たな卸高		323		205	
商品売上原価		162,658	1.5	73,263	0.6
売上原価		10,658,071	100.0	11,765,945	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,240	391,240
資本剰余金合計		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,500,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	700,000
当期変動額合計	500,000	700,000
当期末残高	10,000,000	10,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	990,424	1,219,859
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	700,000
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の消却	-	427,755
当期変動額合計	229,434	479,065
当期末残高	1,219,859	740,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,520,424	11,249,859
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の消却	-	427,755
当期変動額合計	729,434	220,934
当期末残高	11,249,859	11,470,793
自己株式		
前期末残高	262,407	262,469
当期変動額		
自己株式の取得	61	465,511
自己株式の消却	-	427,755
当期変動額合計	61	37,755
当期末残高	262,469	300,224
株主資本合計		
前期末残高	11,064,007	11,793,380
当期変動額		
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の取得	61	465,511
当期変動額合計	729,372	183,178
当期末残高	11,793,380	11,976,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,578	200,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,918	68,505
当期変動額合計	59,918	68,505
当期末残高	200,496	131,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,578	200,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,918	68,505
当期変動額合計	59,918	68,505
当期末残高	200,496	131,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,923,429	11,592,884
当期変動額		
剰余金の配当	251,118	251,116
当期純利益	980,552	899,806
自己株式の取得	61	465,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,918	68,505
当期変動額合計	669,454	251,683
当期末残高	11,592,884	11,844,567

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 300,000千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>該当する債務残高はありません。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 100,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 300,000千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>該当する債務残高はありません。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 100,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>受取配当金 12,668</p> <p>受取家賃 25,325</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>役員報酬 93,810</p> <p>給与手当 98,468</p> <p>賞与 23,314</p> <p>賞与引当金繰入額 19,732</p> <p>退職給付費用 9,380</p> <p>法定福利費 19,387</p> <p>賃借料 27,312</p> <p>減価償却費 6,461</p> <p>支払報酬 34,713</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品196千円であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>受取配当金 3,134</p> <p>受取家賃 25,325</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>役員報酬 76,590</p> <p>給与手当 105,318</p> <p>賞与 23,136</p> <p>賞与引当金繰入額 21,600</p> <p>退職給付費用 15,654</p> <p>法定福利費 20,827</p> <p>賃借料 27,312</p> <p>減価償却費 5,881</p> <p>支払報酬 27,958</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	114,700	32	-	114,732
合計	114,700	32	-	114,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	114,732	347,923	200,000	262,655
合計	114,732	347,923	200,000	262,655

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加347,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加262,000株、株式分割による増加85,802株、単元未満株式の買取りによる増加121株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式210,675千円、関連会社株式237,272千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式210,675千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,432</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,651</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">134,184</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	20,171	賞与引当金損金算入限度超過額	8,030	未払事業税否認	30,432	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,651	役員退職慰労金否認	134,184	会員権評価損否認	1,805	投資有価証券評価損否認	3,978	減損損失	1,899	その他有価証券評価差額金	137,608	その他	13,449	繰延税金資産合計	363,213	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,791</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,615</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,898</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">134,062</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,917</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,735	賞与引当金損金算入限度超過額	8,791	未払事業税否認	16,615	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,898	役員退職慰労金否認	134,062	会員権評価損否認	4,099	投資有価証券評価損否認	3,978	その他有価証券評価差額金	90,591	その他	13,144	繰延税金資産合計	282,917
繰延税金資産																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,171																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,030																																														
未払事業税否認	30,432																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,651																																														
役員退職慰労金否認	134,184																																														
会員権評価損否認	1,805																																														
投資有価証券評価損否認	3,978																																														
減損損失	1,899																																														
その他有価証券評価差額金	137,608																																														
その他	13,449																																														
繰延税金資産合計	363,213																																														
繰延税金資産																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,735																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,791																																														
未払事業税否認	16,615																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,898																																														
役員退職慰労金否認	134,062																																														
会員権評価損否認	4,099																																														
投資有価証券評価損否認	3,978																																														
その他有価証券評価差額金	90,591																																														
その他	13,144																																														
繰延税金資産合計	282,917																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年8月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり純資産額	2,769円93銭	1,492円26銭
1株当たり当期純利益	234円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	111円13銭 同左 当社は、平成23年 3月 1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,384.96円 1株当たり当期純利益 117.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期純利益(千円)	980,552	899,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	980,552	899,806
期中平均株式数(株)	4,185,294	8,096,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(自己株式の取得) 平成22年 9月 1日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) (4) 取得期間 平成22年 9月 2日～平成22年11月22日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	275,860
東京海上ホールディングス(株)	25,000	51,825		
(株)日立製作所	105,000	43,365		
(株)ローソン	10,000	41,650		
伊藤ハム(株)	120,000	32,760		
日本電信電話(株)	8,000	28,440		
タブリエ・コミュニケーションズ(株)	250	28,750		
森永製菓(株)	145,480	26,622		
パイオニア(株)	30,000	10,740		
(株)エー・ティー・エクス	60	4,800		
その他(6銘柄)	23,706	10,221		
		小計	727,496	555,034
		計	727,496	555,034

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
ダイワ世界債券ファンド	700,000	459,480		
トップリート投資法人	0	79,380		
ブラックロック・インド株ファンド	100,000	78,860		
ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド	100,000	66,250		
アジア好配当株ファンド	100,000	53,240		
ジャパンリアルエステイト投資法人 (有限責任事業組合出資金)	0	38,600		
アンパンマンミュージアム&モール		138,728		
		小計	1,000,000	914,538
		計	1,000,000	914,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	188,564	-	-	188,564	139,176	3,560	49,388
車両運搬具	8,352	-	-	8,352	7,272	772	1,079
工具、器具及び備品	26,367	1,488	-	27,855	16,134	1,428	11,721
土地	322,711	-	-	322,711	-	-	322,711
有形固定資産計	545,995	1,488	-	547,483	162,583	5,761	384,900
無形固定資産							
ソフトウェア	-	19,007	-	19,007	119	119	18,887
電話加入権	947	-	-	947	-	-	947
無形固定資産計	947	19,007	-	19,954	119	119	19,835
長期前払費用	4,448	689	1,234	3,903	-	-	3,903
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,561	6,130	22,344	26,036	7,311
賞与引当金	19,732	21,600	19,732	-	21,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額23,401千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2,634千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	81
預金	
当座預金	9,089,912
普通預金	37,403
定期預金	900,000
小計	10,027,316
合計	10,027,398

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
バンダイビジュアル(株)	37,731
(株)アガツマ	35,797
(株)バンダイナムコゲームス	35,500
(株)バンプレスト	11,550
計	120,578

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月満期	41,141
" 10月 "	34,498
" 11月 "	29,051
" 12月 "	7,224
平成24年1月 "	8,662
計	120,578

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	547,960
(株)バンダイナムコゲームス	322,610
(株)バンダイ	314,592
(株)ブシロード	221,344
日清食品ホールディングス(株)	63,682
その他	598,811
計	2,069,001

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,443,534	14,308,154	14,682,688	2,069,001	87.6	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
球団グッズ	205
計	205

e 貯蔵品

品目	金額(千円)
クオカード	945
計	945

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ	796,047
(株)トムス・エンタテインメント	449,403
(株)電通	189,326
(株)ピーエーワークス	86,496
(株)ゴンゾ	86,212
その他	681,817
計	2,289,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sotsu-co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）平成22年11月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創通の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社創通が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創通の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社創通が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。